



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月19日

上場会社名 コーセル株式会社 上場取引所 東

コード番号 6905 U R L <https://www.cosel.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 斎藤 盛雄

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 経理部長 （氏名） 高島 大介 T E L 076-432-8149

半期報告書提出予定日 2026年1月5日 配当支払開始予定日 2026年2月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月21日～2025年11月20日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円 11,134	% △25.0	百万円 △659	% —	百万円 117	% △80.3	百万円 △6	% —
2025年5月期中間期	14,855	△31.2	634	△85.0	594	△87.9	278	△92.1

（注）包括利益 2026年5月期中間期 867百万円 (223.4%) 2025年5月期中間期 268百万円 (△93.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 △0.15	円 銭 —
2025年5月期中間期	7.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年5月期中間期	百万円 59,993	百万円 55,551	% 92.6	円 銭 1,350.50
2025年5月期	59,998	55,836	93.1	1,357.41

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 55,551百万円 2025年5月期 55,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 55.00
2026年5月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2026年5月期（予想）	—	—	—	28.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年5月21日～2026年5月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 24,119	% △10.8	百万円 △814	% —	百万円 47	% △93.7	百万円 30	% —

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期中間期	41,186,100株	2025年5月期	41,186,100株
2026年5月期中間期	51,938株	2025年5月期	51,930株
2026年5月期中間期	41,134,170株	2025年5月期中間期	38,938,308株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。このため、当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は T D n e t で同日開示しています。また、当社ウェブサイトにおいても同日掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国関税による悪影響の顕在化が懸念される中、各国の関税対応に加え、拡大するAI関連需要が下支えとなり、総じて底堅い成長を維持しました。他方、主要国の政策金利動向に加え、日中関係の悪化など地政学リスクの高まりにより、先行きには不透明感が増しております。地域別には、米国では高関税下においても堅調さが継続し、欧州や日本でも内需の堅調さから緩やかな成長を維持しました。一方、中国においては政府の景気刺激策効果の縮減により、減速傾向がみられました。

エレクトロニクス業界におきましては、AIを活用した社会のデジタル化への推進を背景に、サーバーやデータセンター向けの半導体需要の増加が続いておりますが、米中関税リスクの高まりにより、産業機器市場における設備投資は低調に推移しました。また自動車市場では、電気自動車関連需要の停滞が続き、電子部品や設備投資需要の低迷が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは顧客訪問営業による拡販活動、営業部門と開発部門の連携強化を継続して推進しており、新製品を中心に重点顧客への提案活動に注力いたしました。また、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION（以下、LITEON）との連携活動では、LITEONとの共同開発を推進し、新ブランド「COSELSYNC.」第一弾製品「CXLAシリーズ」及びLITEON製品の拡販活動にも注力してまいりました。

新製品につきましては、FA制御機器、計測機器、表示器や半導体製造装置といった幅広い分野で利用可能なユニット型シングル出力AC-DC電源「PDAシリーズ」拡充2モデル「PDA300F/600F」を市場投入し、既存モデルと合わせて全7モデルを展開しております。また、低背タイプの小型汎用DC-DCコンバータ「MUシリーズ」拡充4モデル「MUS6/MUW6/MUS10/MUW10」を追加投入したことでの既存モデルを含め多彩なラインナップとなり、顧客ニーズへの対応力を強化いたしました。さらに、高入力電圧パワーモジュール電源「DCS1400B」を市場投入いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は114億25百万円（前年同期比29.7%増）と回復傾向にあります、売上高は111億34百万円（同25.0%減）となりました。利益面においては、売上高の大幅な減少に伴い収益力が低下し、経費の削減効果があったものの、営業損失は6億59百万円（前年同期は営業利益6億34百万円）となりました。また、為替の影響等で経常利益は1億17百万円（前年同期比80.3%減）となり、さらに法人税等の負担の減少等があったものの、親会社株主に帰属する中間純損失は6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2億78百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、AI活用による社会のデジタル化推進等を背景に、一部の半導体製造装置関連で需要回復と在庫消化が進んでおります。受注は緩やかな回復傾向にあり、受注実績については前年同期を大幅に上回ったものの、依然として顧客の多くは在庫過多であり、受注回復が想定を下回ったため売上高は低調となりました。

営業活動につきましては、引き続き販売店との情報共有強化、訪問営業による新製品を中心とした拡販活動に加え、COSELSYNC.製品及びLITEON製品の拡販活動を活発化しております。

この結果、外部顧客への売上高は63億29百万円（前年同期比35.3%減）、セグメント損失は3億95百万円（前年同期はセグメント利益6億47百万円）となりました。

②北米販売事業

米国では、前連結会計年度の増産対応に伴う出荷により、顧客での在庫過多の解消が進まなかつたことに加え、米国関税の影響の顕在化による先行きの不透明感から需要の調整局面が継続しております。顧客での発注調整が継続したことでの新規受注については前年同期に比べ伸び悩む結果となり、売上高については減少いたしました。

営業活動につきましては、セールスレップとの連携強化、動画を用いた新製品のプロモーション強化等、拡販活動を継続しております。また、COSELSYNC.製品及びLITEON製品の拡販活動にも努めております。

この結果、外部顧客への売上高は6億90百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント利益47百万円）となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、景気の不透明感はやや後退したものの、依然として米国関税影響の顕在化リスクにさらされており、需要の調整局面が継きました。顧客での発注調整のため新規受注は前年同期に比べ減少し、売上高についても伸び悩み、前年同期と同水準の結果となりました。

営業活動につきましては、訪問営業とテレワークの両面で拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は30億3百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント損失は3億41百万円（前

年同期はセグメント損失3億43百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアにおいては、中国の景気鈍化に加え、米中の関税動向の影響により、需要の調整局面が継続しております。顧客での発注調整により、新規受注が伸び悩んだ結果、売上高につきましても前年同期を下回る結果となりました。

営業活動につきましては、新規開拓及び新製品拡販のためのウェブマーケティングに継続して取り組んでおります。

この結果、外部顧客への売上高は11億11百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益は28百万円（同36.1%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業においては、既存製品、新製品ともに受注が低調に推移した影響で、生産調整を継続しております。しかしながら、当社グループ全体として受注は回復傾向にあり、「生産性の向上」、「品質の改善」、「コスト削減」をテーマとした生産改善活動を推進するとともに、今後の生産量の増加を見込んだ柔軟な増産体制の整備に努めています。また、新製品PDAシリーズの拡充モデルの生産体制の増強も推進いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高は7億95百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント損失は45百万円（前年同期はセグメント利益69百万円）となりました。

なお、参考までに記載すると製品別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)		当中間連結会計期間末 (2025年11月20日)	
	受注高（百万円）	対前年同期増減率	受注残高（百万円）	対前年同期増減率
ヨーセル製品（※1）				
ユニット電源	5,867	35.3%	3,827	△27.7%
オンボード電源	2,763	50.9%	1,624	△33.0%
ノイズフィルタ	574	52.5%	220	△7.8%
PRBX製品（※2）	2,219	△2.1%	4,335	0.5%
合計	11,425	29.7%	10,008	△18.4%

2) 売上高

	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)	
	売上高（百万円）	対前年同期増減率
ヨーセル製品（※1）		
ユニット電源	5,564	△29.8%
オンボード電源	2,666	△36.2%
ノイズフィルタ	557	3.2%
PRBX製品（※2）	2,345	6.1%
合計	11,134	△25.0%

（※1）前第3四半期連結累計期間から、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONとのクロスセルによる実績を含めて記載しております。

（※2）PRBX製品：Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は474億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が16億12百万円、有価証券が3億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億92百万円、電子記録債権が1億74百万円、棚卸資産が10億65百万円、その他が8億14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は125億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定等の増加により有形固定資産が2億74百万円、ソフトウェア等の増加により無形固定資産が31百万円、投資有価証券の増加により投資その他の資産が23百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は599億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は29億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。これは主に、未払金が1億4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は15億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が2億32百万円増加した一方で、リース債務が32百万円、その他が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は44億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は555億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少いたしました。これは、その他の包括利益累計額が8億73百万円増加した一方で、株主資本が11億57百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が2億37百万円、為替換算調整勘定が6億96百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が60百万円減少したことによるものであります。株主資本の減少は、剰余金の配当11億51百万円があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は92.6%（前連結会計年度末は93.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億76百万円増加し、280億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億24百万円（前年同期は得られた資金20億48百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1億13百万円、減価償却費6億95百万円、売上債権の減少額5億61百万円、棚卸資産の減少額13億49百万円、法人税等の還付額9億14百万円を計上した一方で、退職給付に係る資産の増加額66百万円、為替差益6億20百万円、仕入債務の減少額1億73百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億92百万円（前年同期は使用した資金9億92百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入97百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出7億43百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億19百万円（前年同期は得られた資金104億円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出68百万円、配当金の支払額11億51百万円があったこと等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境、市場動向を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、2025年6月18日の「2025年5月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想（連結・個別）を修正いたしました。

具体的な内容につきましては、本日（2025年12月19日）公表の「第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当中間連結会計期間 (2025年11月20日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	27,789	29,401
受取手形及び売掛金	5,664	5,471
电子記録債権	1,517	1,343
有価証券	300	600
商品及び製品	3,081	2,963
仕掛け品	662	719
原材料及び貯蔵品	7,494	6,490
その他	1,255	440
貸倒引当金	△4	△3
流动資産合計	47,760	47,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,530	7,662
減価償却累計額	△4,081	△4,232
建物及び構築物（純額）	3,449	3,429
機械装置及び運搬具	8,010	8,222
減価償却累計額	△6,514	△6,748
機械装置及び運搬具（純額）	1,496	1,474
工具、器具及び備品	6,907	7,002
減価償却累計額	△6,155	△6,223
工具、器具及び備品（純額）	752	778
土地	1,276	1,225
リース資産	638	710
減価償却累計額	△371	△473
リース資産（純額）	267	237
建設仮勘定	26	397
有形固定資産合計	7,268	7,543
無形固定資産		
ソフトウエア	20	76
ソフトウエア仮勘定	56	24
技術資産	226	211
顧客関連資産	686	712
のれん	45	41
その他	5	5
無形固定資産合計	1,040	1,072
投資その他の資産		
投資有価証券	3,355	3,392
退職給付に係る資産	325	315
繰延税金資産	55	53
その他	191	189
投資その他の資産合計	3,927	3,951
固定資産合計	12,237	12,566
資産合計	59,998	59,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当中間連結会計期間 (2025年11月20日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	1,027	980
未払金	360	464
リース債務	116	116
未払法人税等	137	158
賞与引当金	283	270
製品保証引当金	89	80
関係会社整理損失引当金	-	9
その他	816	852
流动負債合計	2,830	2,932
固定負債		
繰延税金負債	793	1,026
退職給付に係る負債	227	232
リース債務	165	132
その他	145	118
固定負債合計	1,331	1,509
負債合計	4,162	4,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,042	6,042
資本剰余金	7,157	7,157
利益剰余金	40,876	39,718
自己株式	△57	△57
株主資本合計	54,020	52,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	843
為替換算調整勘定	1,089	1,785
退職給付に係る調整累計額	120	60
その他の包括利益累計額合計	1,816	2,689
純資産合計	55,836	55,551
負債純資産合計	59,998	59,993

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)
売上高	14,855	11,134
売上原価	10,806	8,536
売上総利益	4,048	2,597
販売費及び一般管理費	3,414	3,257
営業利益又は営業損失(△)	634	△659
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	31	33
為替差益	–	610
受取補償金	92	89
その他	9	13
営業外収益合計	172	780
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	169	–
株式交付費	35	–
その他	–	0
営業外費用合計	212	3
経常利益	594	117
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	–	11
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	7
関係会社整理損	–	9
棚卸資産廃棄損	2	–
特別損失合計	2	17
税金等調整前中間純利益	591	113
法人税、住民税及び事業税	119	37
法人税等調整額	174	82
法人税等合計	293	119
中間純利益又は中間純損失(△)	298	△6
非支配株主に帰属する中間純利益	19	–
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	278	△6

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	298	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	237
為替換算調整勘定	22	696
退職給付に係る調整額	3	△60
その他の包括利益合計	△29	873
中間包括利益	268	867
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	245	867
非支配株主に係る中間包括利益	23	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	591	113
減価償却費	710	695
関係会社整理損	-	9
棚卸資産廃棄損	2	-
のれん償却額	9	7
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△23	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△205	△14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	6	△66
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	△10
受取利息及び受取配当金	△70	△66
支払利息	7	3
為替差損益（△は益）	3	△620
株式交付費	35	-
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△2
有形固定資産除却損	0	7
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△11
売上債権の増減額（△は増加）	3,372	561
棚卸資産の増減額（△は増加）	△564	1,349
仕入債務の増減額（△は減少）	△243	△173
その他	△329	41
小計	3,301	1,814
利息及び配当金の受取額	70	66
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△1,317	△67
法人税等の還付額	0	914
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△994	△743
有形固定資産の売却による収入	0	97
無形固定資産の取得による支出	△208	△37
定期預金の払戻による収入	422	-
定期預金の預入による支出	△211	△6
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△66	△68
株式の発行による収入	7,940	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	3,608	-
配当金の支払額	△895	△1,151
非支配株主への配当金の支払額	△40	-
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△145	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,400	△1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	664
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,508	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	15,394	26,552
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,902	28,029

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2024年5月21日 至 2024年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高	9,784	792	2,928	1,350	—	14,855	—	14,855
1,763	—	—	—	—	1,004	2,768	△2,768	—
計	11,547	792	2,928	1,350	1,004	17,623	△2,768	14,855
セグメント利益 又は損失 (△)	647	47	△343	45	69	466	167	634

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額167百万円は、セグメント間の取引消去72百万円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去94百万円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年5月21日 至 2025年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高	6,329	690	3,003	1,111	—	11,134	—	11,134
1,517	—	—	—	—	795	2,313	△2,313	—
計	7,846	690	3,003	1,111	795	13,447	△2,313	11,134
セグメント利益 又は損失 (△)	△395	△31	△341	28	△45	△784	125	△659

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額125百万円は、セグメント間の取引消去58百万円、棚卸資産の未実現損益の消去67百万円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。